

エジプトのマクロ経済に関する部分的考察  
—パンデミックの経済的影響分析のための準備的考察として—  
**An Analysis of Egyptian Economy before and after COVID-19**  
—A Preliminary Study—

岡室 美恵子  
Mieko OKAMURO

## 要約

エジプト・アラブ共和国は、2016年に財政状況の悪化から国際通貨基金（IMF）の融資を受け入れ、コロナパンデミックへの対処の傍ら経済改革を進めている。2019年に人口1億人を超え、平均年齢 24.61 歳の若い国であり、今後迎える「人口ボーナス期」に備え、労働市場に見合う産業構造の構築が重要となる。

本研究ノートは、エジプトを事例とし、今後経済改革の途上で外的に派生したパンデミックに直面する途上国経済への影響と対処について考察を展開していくための準備作業として、エジプトのマクロ経済と産業構造の部分的な考察を試みるものである。

## I. はじめに

2020年、エジプトは、IMFの緊急融資制度（Rapid Financing Instrument: RFI）28億ドルと、スタンバイ取り決め（Stand-by Arrangement: SBA）による追加の短期融資52億ドルを受け、さらにエジプト財務省はエミレーツ NBD(UAEの投資銀行)と第一アブダビ銀行の商業銀行連携との20億ドルの融資にサインした。新型コロナウイルスへの対応と、国際収支問題の解決と持続可能な経済成長のための適切な経済政策の実施の2つの課題に取り組んでいる。

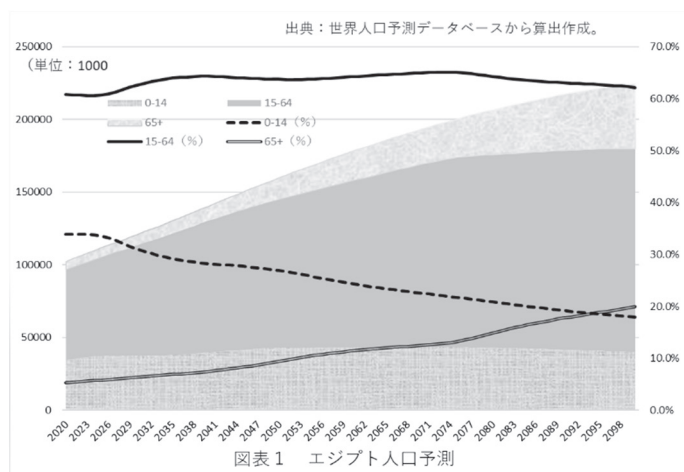
2010年、「アラブの春」と呼ばれる反政府デモは、中東・北アフリカ全域に広がった。エジプトでは30年続いたムバラク政権が倒れ、モルシ政権下で、政府機能の著しい低下から税収は落ち込む一方、内政安定化のための支出は拡大し、政府財政は急速に悪化した。また航空機墜落や周辺国でのイスラム国の台頭の影響で、観光や直接投資は急速に落ち込んだ。外貨準備が縮小すると、外貨の交換制限が導入されたが、財政・対外収支の状況は深刻化し、2014年に発足したシーシー政権は、16年7月、IMFに対し120億ドルの融資を正式に要請し、融資条件として、為替自由変動相場制への移行を同年11月に実施し、経済改革プログラムに着手した。

IMFは *World Economic Outlook, October 2020* において2020年のエジプトの経済予測を上方修正し3.5%と予測した。果たしてエジプトの実質的な経済成長とそのポテンシャルはどこにあるのだろうか。

本研究ノートは、今後、エジプトを事例とし、経済構造改革の途上でパンデミックなどの外生要因の影響への対処に迫られる途上国経済の状況と対処、成長の潜在性について分析を試みるための準備的考察として、エジプトのマクロ経済および輸出構造の部分的分析を行う。

## II. エジプト・アラブ共和国の概況

エジプトは2019年現在、国内総生産（GDP）3,020億ドルで中東・北アフリカ最大の経済大国である。また、国連統計によると、2019年に人口は1億人を超え、人口増加率1.9%、生産年齢人口60.89%、65歳以上の高齢者5.28%、平均年齢24.61歳の若い国であり、1人



当たりGDP2,513ドル（2018年世界銀行統計）の低位中所得国である。

図表1は、2020～2100年のエジプトの人口と人口構成予測を示したものである。2030年後半から本格的な「人口ボーナス期」に入り、同時期に高齢者人口が7%を超え、高齢化社会に突入すると推測される。生産年齢人口は扶養人口のほぼ2倍に近づくものの、年少扶養人口の減少よりも高齢扶養人口の増加が先に進んでいく。世界銀行「世界

開発指標（データバンクを利用）」によると、2020年現在、生産部門別の就業人口の割合は、農業23.2%、鉱工業28.1%、サービス業が48.6%となっている（ILOモデルによる推計）。2019年現在、各生産部門のGDPに占める割合は、農林水産業が11%、鉱工業が35.6%（うち製造業15.9%）、サービス業が50.5%である。また海外就業者からの送金は対GDP比で2017～18年10%、19年8.83%を占める。エジプト中央銀行による *Monthly Statistical Bulletin 282,09/2020* から四半期ごとの送金額を前期と比べると、3.1%減（Q1）、3.7%増（Q2）、12.9%増（Q4）となり、コロナ禍の影響による収入減を危惧した駆け込み送金の状況が推察される。

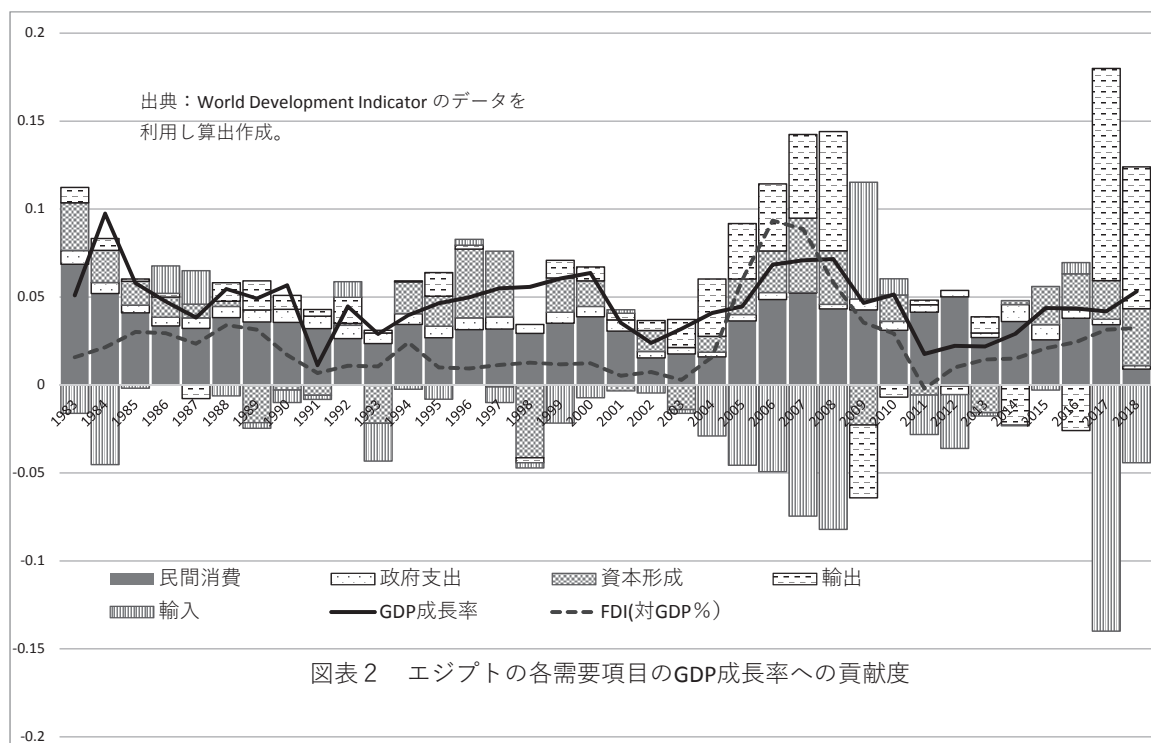
2011年、ムバラク大統領（当時）による長期政権に反対する大規模なデモが発生したが、その主要な動因として、急速な経済成長に比して、国民生活水準の向上が実感できないこと、若者の失業率の高さなどが挙げられた。15・24歳の失業率は2012年に34%まで上昇し19年現在24.7%である。また、国際的な絶対貧困（1.9ドル/日）で暮らす人々の比率は、2010年3%、2012年2.3%から2015年1.3%へと下降したものの、2017年には3.1%に上昇している。

2015年エジプト政府の定める貧困ラインである月収482エジプトポンド（EGP）を下回る人口は、10年25.6%、12年の26.3%から27.8%へと上昇し、2017/18年度には32.5%に上昇している（月額736EGPに改訂/2011年のPPP換算で約3.8ドル）。政変の起こった2011年以降失業率は上昇を続け、15年まで13%前後（ILO統計による）で推移していたが、16年以降下降し、2019年は7.9%であったが、コロナ禍の影響で20年（4-6月）は9.6%に上昇した。

エジプト政府は、2016年IMFとの合意に先立ち、同年2月国家戦略「ビジョン2030(Sustainable Development Strategy: Egypt Vision 2030)」を発表した。2030年までに達成すべき経済、社会、環境分野の戦略目標プランであり、経済においては、実質GDP成長率を12%、一人当たり実質GDPを高位中所得レベルの10,000ドルにするため、海外からの直接投資（FDI）を300億ドルまで増やし、高度技術製品の輸出の増加などを通じ、付加価値の高い産業の育成により雇用を生み出していこうとする戦略が示されている。

### Ⅲ. マクロ経済

図表2はエジプト経済を構成する需要項目のGDP成長率への貢献度を示したグラフである。



1990年8月に起こった湾岸危機によりエジプト経済は大きな打撃を受けたが、1991年から開始した経済構造調整プログラム（Economic Reform and Structural Adjustment/ERSAP）により、2000年までマクロ経済は徐々に安定していき5%成長を超えるまでになった。アジア通貨危機の起こった1998年を除き、民間消費と投資がこの間の成長をけん引した。1993年反イスラムや外国人観光客を標的としたテロが多発し、また2000～02年の世界的な経済の低迷による急落はあるものの、1990～2002年の間4.4%の成長率で推移した。2004年7月ナズィーフ新政権が発足すると、経済改革を加速させた。海外からの投資の誘致が積極的に行われ、投資と輸出が大きく貢献しピーク時には経済成長率は7%を超えた。リーマンショック後の2009～10年も5%前後の成長率で推移した。

2011年FDIはマイナスとなり、経済成長は1.8%へ急落した。2014年にシーシー政権が発足するが、地域情勢の不安定化による観光収入の低下に加え、油価の急落により、輸出が減り、経常収支赤字は拡大し、外貨準備は急減した。このような状況下で、政府は外貨準備の防衛を目的に、外貨交換の入札頻度を下げ規模を縮小したため、輸入は絞られていき、15年の成長率は結果として4%を超えた。2016年11月2日、1US\$=8.8EGPだった為替は、自由変動相場制への移行により、翌3日に1US\$=14.6EGPまで減価した。EGPの急速な減価は、輸入物価を押し上げた。さらにIMFプログラムの導入により電力料金への補助金を削減し、付加価値税を導入したことなどから、消費者物価上昇率は、2016年1月に10.1%、11月に19.4%、17年7月に33.0%となった。

2017年は輸出が大きく貢献する一方、輸入も拡大し、民間消費が縮小し成長率は4%に留まった。2018年は投資の拡大もみられ5%台に回復している。

## IV. 輸出構造の特徴

図表3 エジプトの輸出品目（SITC第3版2桁分類）のシェアと顕示比較優位（RCA）

エジプトの輸出に占める上位品目と割合（％）		RCAの高い品目		1995	2000	2005	2010	2015	2019
33 石油及び石油製品、同関連材料	21.6%	56 肥料		6.2	8.1	1.5	12.3	5.0	14.9
05 果実及び野菜	9.6%	27 粗肥料及び粗の鉱物（石炭、石油、貴石を除く）		2.0	4.1	7.7	7.5	7.3	6.0
97 金（貨幣でないもの）	6.7%	05 果実及び野菜		4.2	3.3	3.1	6.3	8.3	6.6
84 衣類	5.6%	26 織物用繊維及びそのくず		9.0	12.6	6.9	5.1	3.2	4.1
57 プラスチック	4.5%	06 糖類及びその調製品ならびに蜂蜜		1.0	2.2	3.5	6.0	4.8	3.7
34 天然ガス及び製造ガス	4.5%	34 天然ガス及び製造ガス		0.1	0.2	8.8	4.4	0.4	3.6
56 肥料	4.4%	29 その他の動物性又は植物性の原材料		2.4	2.2	1.5	5.7	5.8	2.6
65 織物用繊維の糸、織物及び繊維製品	4.2%	97 金（貨幣でないもの）		0.0	0.0	0.4	3.8	1.6	4.1
66 その他の非金属鉱物製品	3.6%	52 無機化学品		1.0	3.2	0.8	3.5	2.3	2.3
77 その他の電気機械器具・同部分品	2.9%	65 織物用繊維の糸、織物及び繊維製品		5.2	3.5	1.3	2.9	3.6	2.5
76 電気通信機器、録音再生装置	2.8%	33 石油及び石油製品、同関連材料		7.9	4.7	3.4	1.5	1.9	2.7
55 精油、調製香料、化粧品、みがき剤及び洗剤	2.8%	02 酪農製品及び鳥卵		0.1	0.3	0.8	4.0	3.4	2.0
67 鉄鋼	2.3%	55 精油、調製香料、化粧品、みがき剤及び洗剤		1.3	1.6	0.9	1.2	3.0	2.6
68 非鉄金属	2.2%	61 革及び皮製品、毛皮製品		0.5	1.4	1.2	3.4	4.2	1.8
		66 その他の非金属鉱物製品		0.4	0.5	2.2	2.0	2.2	2.3

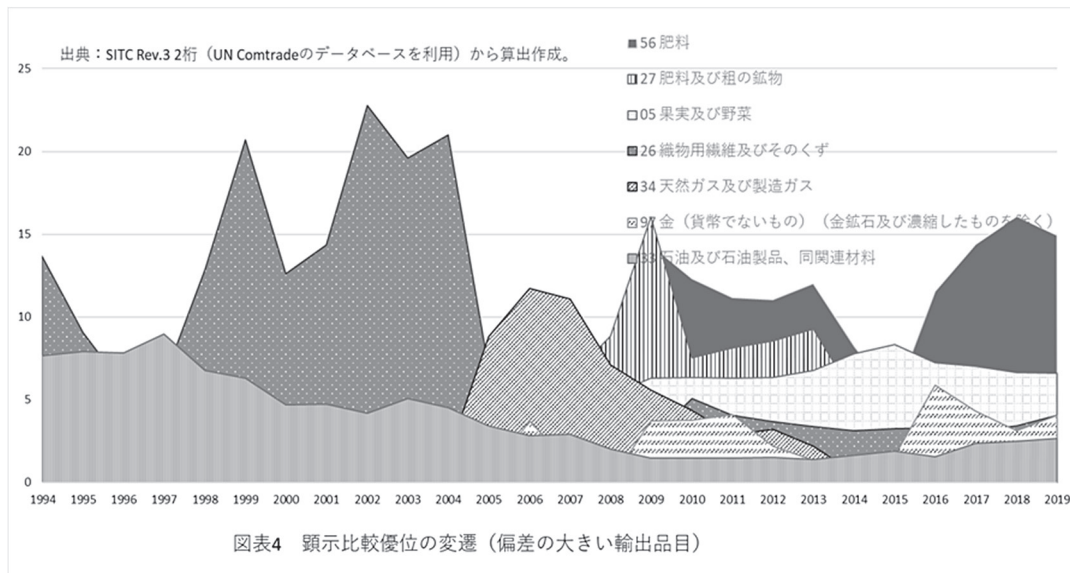
出典：UN Comtradeのデータベースを利用し算出。

### 1. 輸出品の競争力

図表3は、SITC(標準国際貿易分類)第3版の2桁コード分類によるエジプトの輸出額におけるシェアと顕示的比較優位（Revealed Comparative Advantage : RCA）<sup>3</sup>の上位品目の一覧である。輸出額のうち2割を石油および石油関連製品が占める。さらに金、天然ガス、非鉄金属を加えると採掘資源が約35%、果実・野菜が9.6%を占め一次産品依存率が高い。

RCAは輸出品の競争力を示す指標である。図表4は時系列のデータから標準偏差の大きい（RCAの変動が大きい）品目の変遷をグラフ化したものである。

1990年代から2000年代前半においては、繊維と石油および石油製品がエジプトにとっ

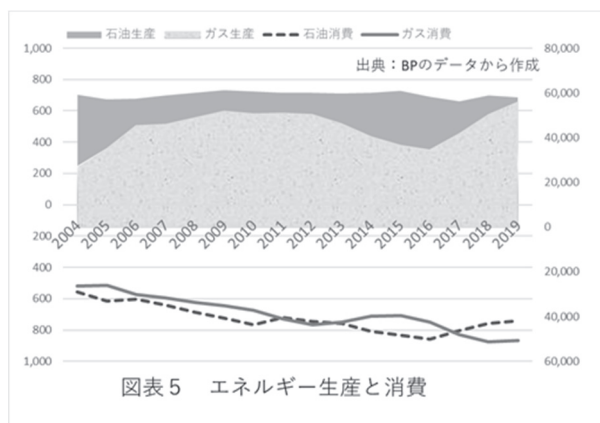


図表4 顕示比較優位の変遷（偏差の大きい輸出品目）

て競争力の高い製品であった。2000年代中頃に天然ガス・ガス製品のRCAが上昇した。2011年頃よりパイプラインの爆発が多発し、輸出が中断されると徐々に競争力を失っていたが、2015年に東地中海のゾフル海底ガス田の開発が開始され、商業化がすすみ、再び優

<sup>3</sup> 顕示的比較優位（Revealed Comparative Advantage : RCA）は、輸出の比較優位を示す指数で、オープンデータソースを使って計算できるため、貿易理論の実証研究において広く普及している。その国の輸出総額に占めるある財のシェアを世界の輸出総額に占めるその財のシェアと比べ、値が1より大きい小さいかで優位があるかないかを計るものである。基数的な指標としてみるだけでは不十分な点も指摘されており（玉村・福井2014）、本稿においては、RCAの順位比較では序数的な指標として使用する。

位が大きくなっている。図表5はエジプトにおける石油とガスの生産と消費を示している。エジプトの石油生産量は、2018年にナイル川上流で新たな商業量油田が発見されたが、現在のところ生産量に大きな変動はみられない。ガスの生産量がエネルギー資源としての石油、ガスの国内消費量に影響し、ひいては輸出量に影響する。東地中海ガス田開発にはガスのみならず石油のRCAを上昇させている。

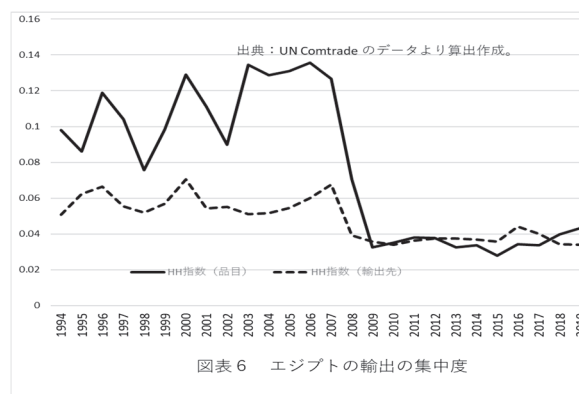


エジプトは世界第6位のリン鉱石の生産国である。世界人口の増加と農業増産、資源の偏在により2008年にリン、カリウムの価格が急騰した。地質的な近似性から近隣のヨルダンもリン鉱石、カリウムの生産地であり、粗肥料および肥料製品の輸出を行っており、近年は原材料の輸出から、自国で製品化し輸出する産業化の傾向がみられたが、エジプトでも19年現在、製品としての肥料の比較優位が最も大きくなっている。

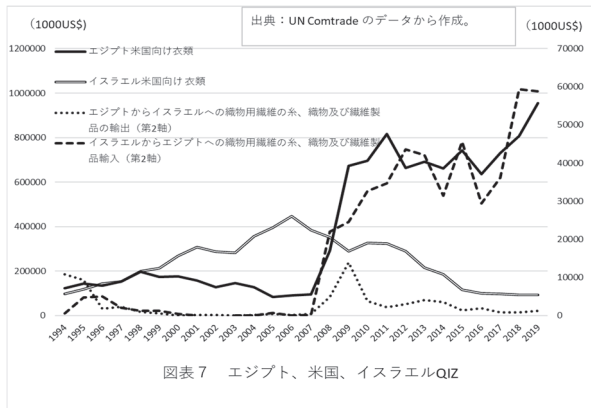
エジプト政府は、「ビジョン2030」に対処し、鉱業部門のGDPへの貢献を70億ドル増加させるため、7億ドルの融資を誘致し11万人の雇用を創出することを目標に掲げている。1956年制定の鉱業法の下、2007年までエジプトの採掘業は低迷していたが、07年以降複数の海外資本が採掘権を取得するようになり、金輸出が解禁されると輸出額に占める金のシェアが上位にランクされるようになった。2014~17年は金の低価格期でRCAは弱まったものの、18年以降上昇している。

## 2. 貿易の集中度

図表6はエジプトの輸出品および輸出先のハーフィンダール・ハーシュマン指数(Herfindahl-Hirschman Index, HHI)を示す。HHIは、市場の競争状況の把握に利用され、各構成要素の占有率の2乗の和で示される。1(占有率を%で示す場合は10000)に近いほど占有度、集中度が高くなる。1994~2019年の各年の輸出製品と輸出相手国のHHIの平均は0.078、0.048であり、集中度が高いとは言えない。しかしながら1994~2008年では平均0.11、0.057である一方、2009~2019年では、0.035、0.037となっており、市場の多様化が進んでいる反面、既出RCAの変遷と併せて考察すると鉱産物資源またはその製品による占有の影響が大きい。



2004年12月、エジプト、米国、ヨルダンの三か国で締結された資格産業区域(Qualifying Industrial Zone : QIZ)協定は、ある製品の付加価値の35%がエジプトのQIZ内で創出され、さらに10.5%がイスラエルからの投入分である製品については、米国に無税で数量無制限に輸出できる制度の取り決めである。2007年以降、エジプトからイスラエルへの織物輸出の急増が一旦みられるものの急降下する一方、イスラエルからエジプトへの同品目の輸出は増加を続け、エジプトから米国への衣類の輸出との間に高い正の相関(相関係数0.956)がみられる。2019年現在、米国はエジプトにとって第1の輸出相手国である。HHIでは地理的条件、特定品目における集中は考慮されない。中東地域においては地政学的関係の影響も大きい。



図表8 エジプトの主要輸出先(2019)

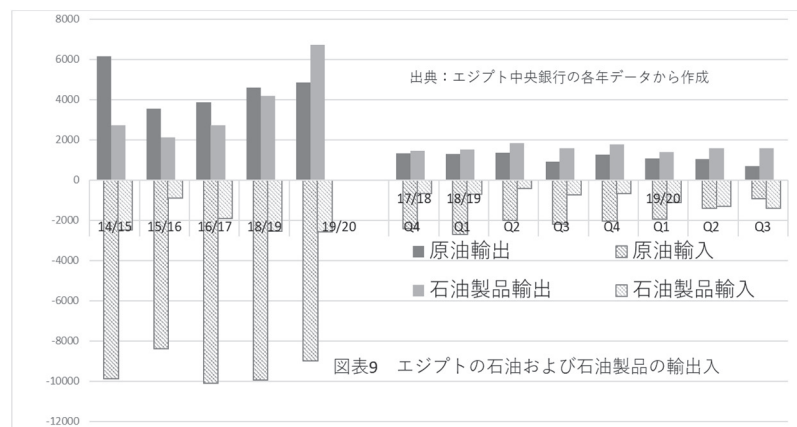
米国	7.2%	マルタ	2.9%
UAE	6.8%	ヨルダン	2.9%
トルコ	5.7%	リビア	2.7%
サウジアラビア	5.6%	カナダ	2.5%
イタリア	5.5%	チュニジア	2.4%
英国	5.1%	ギリシャ	2.3%
インド	4.9%	フランス	2.2%
スペイン	3.5%	ドイツ	2.0%

出典：UN Comtradeのデータから算出

### 3. 産業構造の転換とコロナ禍

輸出額に占める割合、RCA、HHIによる分析から、輸出品構成の変動はあるものの輸出を資源に依存し、国際一次産品価格の影響を受けやすい傾向が観察できる。

一方で、原料輸出から付加価値を高める産業への高度化もみられる。既出のとおり、粗肥料としてのリン鉱石に比べ肥料製品が競争力を高めている。2桁コードでは確認が難しいが、図表9の通り、石油産業においても、原油輸出よりも、適宜原油を輸入し精製した石油製品を輸出する傾向が顕著となっている。



図表10はIMFプログラム導入後の主要産業への投資状況と、2019/20年度(19年7月～20年6月)の主要産業の四半期別GDP成長率(前年比)を示したものである。

投資額におけるシェアが最も大きいのは電力分野である。「ビジョン2030」達成に向け、再生可能エネルギー分野でのスタートアップ投資が進展し、また電力供給の安定と改善による、投資誘致環境の整備の目的も大きい。世界銀行が発表する*Doing Business 2020*では、電力アクセスの改善により、エジプトのランキングは前年の120位から114位にアップした。2019/20年度第3四半期(20年1～3月)まではプラス成長であったが、第4四半期は-6.3%となった。2018/19年度、労働力の吸収に有効なその他の製造業分野へは全体の11%が投資されているが、同分野のGDPは2019/20年第3四半期にすでにマイナス

0.4%成長となった。一方、「デジタルエジプト」計画が進む通信分野は、コロナ禍での需要の増加もあり、第4四半期でも13%の伸びを示している。

重点産業分野を中心に積極的な投資がなされ、宿泊・飲食業ほか一部の産業を除き2019/20年度の第2四半期（19年9～12月）までは、すべての産業で高いGDP成長がみられ、第3四半期においても宿泊・飲食業やガスなどを除き堅調が続いたが、第4四半期には二極化した。エジプト政府が経済成長および国際収支調整のエンジンと位置づけるガス、石油精製もそれぞれ-12.1%、-15.4%と落ち込んだ。

図表10 経済改革プログラムによる投資の進展とコロナ禍のGDP成長（前年比）

	2017/18	2018/19	前年比	2019/2020	Q1	Q2	Q3	Q4
投資合計(単位：EGP mn)	721,128	922,500	28%	通信	16.0%	16.9%	15.0%	13.0%
電力	11%	13%	12%	一般政府	4.5%	5.3%	6.6%	7.7%
天然ガス	10%	11%	10%	健康	4.5%	3.9%	3.7%	5.0%
その他製造業	8%	11%	50%	社会サービス	4.8%	4.0%	3.6%	4.6%
不動産	11%	11%	1%	他のサービス	6.8%	4.7%	3.3%	4.6%
交通・倉庫	8%	11%	32%	教育	4.3%	3.8%	3.6%	4.2%
その他サービス	5%	8%	56%	運輸と倉庫	4.5%	4.5%	3.2%	3.4%
農業／灌漑／干拓	3%	5%	56%	-----	-----	-----	-----	-----
建設・建築	2%	5%	202%	建設	8.1%	9.9%	8.1%	-5.7%
通信	3%	4%	40%	電力	1.8%	1.3%	1.1%	-6.3%
定住	3%	4%	62%	鉱業採石	2.5%	0.6%	-4.0%	-8.2%
卸・小売	3%	3%	26%	石油精製	7.2%	18.4%	54.4%	-12.1%
教育サービス	3%	3%	-10%	ガス	5.9%	3.7%	-6.2%	-15.4%
健康サービス	2%	2%	10%	製造業	3.3%	5.3%	11.3%	-15.9%
				その他の製造業	2.4%	0.1%	-0.4%	-17.1%
				宿泊、飲食	3.0%	3.7%	-5.0%	-84.1%

・ 出典：エジプト中央銀行Monthly Statistical Bulletin 282,09/2020から算出作成。

## V. おわりに

エジプトは資源および地政学的特恵への依存傾向とその影響が長く続いたが、海底ガス田やエジプト上部での新たな油田の開発、石油精製など関連製品への産業高度化など、資源および関連産業製品の輸出をエンジンとしながら、国内での再生可能エネルギーや通信分野での新たな産業育成や製造業の拡大による経済成長を試みようとしている。しかしながら、為替自由変動相場制への移行や構造調整プログラムの成果が現れ始めた段階でコロナ禍への対応に直面している。その影響やエジプト経済の潜在力を分析するには時期尚早であるが、今般の準備的考察のうえに、分析フレームワーク、収集するデータ・情報の検討を行い、その時に備えたい。

=====

## 参考文献

玉村千治、福井幸雄（2014）「第5章 RCA 指数の比較方法に関する一考察」桑森啓・内田洋子・玉村千治編『貿易指数データベースの作成と分析—東アジア地域を中心として』アジア経済研究所。

Central Bank of Egypt, *Monthly Statistical Bulletin 282*, 09/2020.

International Monetary Fund, *World Economic Outlook*, October 2020.